



平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 2 月 1 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清野 真司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 那須田 研二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 2 月 10 日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	10,333	△1.6	3,090	13.7	2,144	22.1
28 年 3 月期第 3 四半期	10,504	2.7	2,717	16.7	1,756	9.6

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 3 四半期 1,873 百万円 (82.8%) 28 年 3 月期第 3 四半期 1,024 百万円 (△76.5%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 3 四半期	89.33	—
28 年 3 月期第 3 四半期	73.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	657,677	43,857	6.6
28 年 3 月期	640,736	41,883	6.5

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 43,857 百万円 28 年 3 月期 41,883 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29 年 3 月期	—	2.50	—	—	—
29 年 3 月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,200	△2.2	2,590	0.2	1,690	8.1	70.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	24,000,000株	28年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	24,000,000株	28年3月期3Q	24,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

- 四半期決算補足説明資料は、当第3四半期決算短信に添付しております。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
5. 補足情報【平成 29 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料】	7
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	9
(5) デリバティブ取引（単体）	9
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、前半、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国の EU 離脱による世界経済への警戒感から円高株安が進行し、更にマイナス金利政策の影響で貸出金利も大幅に低下するなど、金融機関の収益に大きな影響を与えました。その後、米大統領選トランプ氏勝利以降、景気回復への期待感から大きく円安株高に振れ、日経平均株価は 19,000 円台を回復し年初来高値を更新するなど、後半、やや明るい兆しが見えてきましたが、いまだ景気の先行きはやや不透明な状況にあります。当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、緩やかな回復基調にあるものの、足許では、景況感に一部弱さが見られております。

このような状況下、当行は、平成 28 年 4 月より、第 11 次中期経営計画『進化』をスタートし、行動指針「Change (改革) & Challenge (挑戦)」のもと、「お客様中心主義」を“原点回帰”と“マーケティング活動の強化”により進化させ、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。この結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当第 3 四半期累計期間の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、経常収益は 103 億 33 百万円、経常費用は 72 億 43 百万円となりました。この結果、経常利益は 30 億 90 百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は 21 億 44 百万円となりました。

【単体の経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「お孫さん支援サービス」など、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。当第 3 四半期末の預金残高は前年同期末比 119 億 23 百万円 2.0%増加の 5,802 億 10 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、事業性評価向上によるコンサルティング機能の発揮に努め、特に製造業、医療介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。当第 3 四半期末の貸出金残高は前年同期末比 138 億 94 百万円 2.9%増加の 4,786 億 94 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期末比 117 億 92 百万円 2.7%増加の 4,435 億 85 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.6%となりました。

② 利益

当第 3 四半期の経常収益につきましては、資金運用収益が増加するなど、本業が堅調に推移したものの、有価証券売却益の減少等により、前年同期比 1 億 61 百万円 1.5%減収の 102 億 64 百万円となりました。

経常費用につきましては、与信費用の減少や経費削減等が寄与し、前年同期比 5 億 34 百万円 6.8%減少の 72 億 72 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 3 億 73 百万円 14.2% 5 年連続増益の 29 億 92 百万円となり、四半期純利益は、前年同期比 3 億 92 百万円 23.0% 5 年連続増益の 20 億 94 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 169 億 40 百万円増加（前年同期末比 154 億 58 百万円増加）の 6,576 億 77 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 19 億 74 百万円増加（前年同期末比 5 億 32 百万円増加）の 438 億 57 百万円となりました。総負債は、前連結会計年度末比 149 億 66 百万円増加（前年同期末比 149 億 25 百万円増加）の 6,138 億 19 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 126 億 45 百万円増加（前年同期末比 138 億 94 百万円増加）の 4,786 億 94 百万円となり、預金は、前連結会計年度末比 124 億 5 百万円増加（前年同期末比 119 億 50 百万円増加）の 5,789 億 11 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 5 月 13 日に公表した業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が220百万円、利益剰余金が220百万円増加しております。

(「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 28 年 12 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	29,946	32,302
金銭の信託	—	972
有価証券	135,733	136,200
貸出金	466,049	478,694
その他資産	1,443	1,742
有形固定資産	8,825	8,850
無形固定資産	1,800	1,478
退職給付に係る資産	449	455
繰延税金資産	124	447
支払承諾見返	961	890
貸倒引当金	△4,599	△4,359
資産の部合計	640,736	657,677
(負債の部)		
預金	566,506	578,911
借用金	21,863	26,114
その他負債	4,836	3,584
賞与引当金	385	193
役員賞与引当金	50	—
退職給付に係る負債	1,331	1,356
役員退職慰労引当金	647	679
睡眠預金払戻損失引当金	21	20
偶発損失引当金	573	393
特定債務者支援引当金	200	200
再評価に係る繰延税金負債	1,475	1,475
支払承諾	961	890
負債の部合計	598,852	613,819
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	32,637	34,882
株主資本合計	34,638	36,883
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	3,939	3,658
土地再評価差額金	3,395	3,395
退職給付に係る調整累計額	△89	△79
その他の包括利益累計額合計	7,245	6,974
純資産の部合計	41,883	43,857
負債及び純資産の部合計	640,736	657,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)
経常収益	10,504	10,333
資金運用収益	7,725	8,058
(うち貸出金利息)	(6,262)	(6,054)
(うち有価証券利息配当金)	(1,448)	(1,992)
役務取引等収益	766	750
その他業務収益	666	471
その他経常収益	1,346	1,053
経常費用	7,787	7,243
資金調達費用	602	526
(うち預金利息)	(585)	(519)
役務取引等費用	671	665
営業経費	5,864	5,721
その他経常費用	648	329
経常利益	2,717	3,090
特別利益	—	—
特別損失	57	0
固定資産処分損	57	0
税金等調整前四半期純利益	2,659	3,090
法人税、住民税及び事業税	869	930
法人税等調整額	33	15
法人税等合計	903	946
四半期純利益	1,756	2,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,756	2,144

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)
四半期純利益	1,756	2,144
その他の包括利益	△731	△271
その他有価証券評価差額金	△719	△281
退職給付に係る調整額	△11	10
四半期包括利益	1,024	1,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,024	1,873

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報【平成 29 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料】

(1) 損益の状況 (単体)

- 「業務粗利益」は、資金利益が増加するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前年同期比 1 億 96 百万円 2.5%増益の 78 億 90 百万円となりました。
- 「実質業務純益」は、資金利益が増加したほか、経費の減少も寄与して、前年同期比 3 億 59 百万円 18.7%増益の 22 億 77 百万円となり、「コア業務純益」は、前年同期比 5 億 54 百万円 44.3%増益の 18 億 5 百万円となりました。
- 「経常利益」は、上記により、前年同期比 3 億 73 百万円 14.2%増益の 29 億 92 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期		平成 28 年 3 月期 第 3 四半期	平成 29 年 3 月期 中間期
	第 3 四半期	前年同期比		
業務粗利益	7,890	196	7,694	5,550
コア業務粗利益 (注1)	(7,418)	(391)	(7,027)	(5,078)
資金利益	7,526	411	7,115	5,246
役務取引等利益	△107	△19	△87	△167
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益(5勘定戻))	471 (471)	△194 (△194)	666 (666)	471 (471)
経費(除く臨時処理分) (△)	5,612	△163	5,776	3,761
人件費 (△)	2,883	△79	2,962	1,922
物件費 (△)	2,404	△57	2,462	1,604
税金 (△)	324	△25	350	234
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (注2)	2,277	359	1,917	1,788
コア業務純益 (注3)	1,805	554	1,251	1,316
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	10	△10	—
業務純益	2,277	349	1,928	1,788
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	471	△194	666	471
臨時損益	714	24	690	239
②不良債権処理額 (△)	—	△318	318	—
個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	△318	318	—
偶発損失引当金繰入額 (△)	—	—	—	—
特定債務者支援引当金繰入額 (△)	—	—	—	—
③貸倒引当金戻入益	11	11	—	57
④偶発損失引当金戻入益	180	127	52	89
償却債権取立益	27	18	8	27
株式等関係損益(3勘定戻)	773	△261	1,034	237
その他臨時損益	△277	△190	△86	△172
退職給付費用 (△)	14	31	△17	9
経常利益	2,992	373	2,618	2,027
特別損益	△0	57	△57	△0
固定資産処分損益	△0	57	△57	△0
固定資産減損損失 (△)	—	—	—	—
税引前四半期純利益	2,991	431	2,560	2,027
法人税、住民税及び事業税 (△)	881	65	816	673
法人税等調整額 (△)	16	△27	43	△61
四半期純利益	2,094	392	1,701	1,416
与信費用(①+②-③-④)	△191	△447	255	△147
コア業務粗利益OHR (注4)	75.6%	△6.5%	82.1%	74.0%

- (注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益
(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
(注4) コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

- 平成 28 年 12 月末の「金融再生法ベースの開示債権額」は、前年同期末比 2 億 90 百万円減少の 113 億 32 百万円となり、総与信に占める割合は同 0.13 ポイント低下の 2.36%となりました。

(単位：百万円)

	平成 28 年 12 月末	平成 27 年 12 月末	平成 28 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,752	4,617	3,234
危険債権	7,942	6,765	7,927
要管理債権	636	240	607
合計	11,332	11,622	11,770
総与信残高 (末残)	479,942	466,182	475,249
総与信に占める開示債権額の割合	2.36%	2.49%	2.47%

(注 1) 記載金額は単位未満を、比率は小数点第 3 位を切り捨てて表示しております。

(注 2) 上記の四半期末(平成 28 年 12 月末)の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計方法については、以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

○平成 28 年 12 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 9 月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成 28 年 12 月末残高にて開示しております。

○平成 28 年 12 月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年 9 月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成 28 年 12 月末残高にて開示しております。

※債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権 (破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

- 平成 29 年 3 月末の「連結自己資本比率」は、10.3%程度を予想しております。
○ 平成 29 年 3 月末の「単体自己資本比率」は、10.1%程度を予想しております。

	平成 29 年 3 月末 (予想値)	平成 28 年 3 月末 (実績)	平成 28 年 9 月末 (実績)
連結 自己資本比率	10.3% 程度	10.30%	10.35%
単体 自己資本比率	10.1% 程度	10.12%	10.18%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

- 平成 28 年 12 月末の「時価のある有価証券の評価差額」は、前年同期末比 22 億 38 百万円減少の 51 億 55 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 28 年 12 月末				平成 27 年 12 月末				平成 28 年 9 月末			
	時価	評価 差額	うち益	うち損	時価	評価 差額	うち益	うち損	時価	評価 差額	うち益	うち損
その他有価証券	136,190	5,155	7,168	2,012	135,654	7,394	8,267	873	125,399	3,078	5,717	2,638
株式	23,751	4,457	5,359	902	23,179	6,081	6,570	489	20,393	1,481	3,191	1,710
債券	83,763	997	1,369	371	90,268	830	839	8	78,420	2,011	2,061	50
その他	28,675	△299	439	738	22,206	483	858	375	26,586	△413	464	877

(注 1) 平成 28 年 12 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 12 月末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

(注 2) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引 (単体)

該当ございません。

(6) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金の状況

- 平成 28 年 12 月末の「預金残高」は、前年同期末比 119 億 23 百万円 2.0%増加の 5,802 億 10 百万円となり、うち個人預金は同 19 億 48 百万円 0.4%増加の 4,213 億 62 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 28 年 12 月末	平成 27 年 12 月末	平成 28 年 9 月末
預金 (未残)	580,210	568,287	575,615
うち個人預金	421,362	419,413	417,434
うち法人預金	158,848	148,873	158,181
預金 (平残)	567,391	548,437	565,659

② 貸出金の状況

- 平成 28 年 12 月末の「貸出金残高」は、前年同期末比 138 億 94 百万円 2.9%増加の 4,786 億 94 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は 4,435 億 85 百万円、中小企業等向け貸出金比率は 92.6%となりました。

(単位：百万円)

	平成 28 年 12 月末	平成 27 年 12 月末	平成 28 年 9 月末
貸出金 (未残)	478,694	464,800	474,012
うち中小企業等向け貸出金	443,585	431,792	439,623
中小企業等向け貸出金比率	92.66%	92.89%	92.74%
うち消費者ローン	144,749	138,812	143,451
うち住宅ローン	141,656	136,815	140,599
貸出金 (平残)	465,531	453,503	463,566

以上